



平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年4月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社
コード番号 5471

上場取引所 東大 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高山 剛

問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 川崎 常次

TEL (052) 201-5112

決算取締役会開催日 平成16年4月30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	367,793	6.8	9,616	52.1	8,986	132.7
15年3月期	344,456	5.3	6,324	19.2	3,861	20.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,201	-	940	-	3.3	2.2	2.4
15年3月期	10,378	-	2409	-	8.0	1.0	1.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,260百万円 15年3月期 415百万円
期中平均株式数 (連結) 16年3月期 434,200,794株 15年3月期 433,413,407株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	427,393	132,880	31.1	305.77
15年3月期	399,441	124,148	31.1	285.77

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 434,181,342株 15年3月期 434,215,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	10,188	16,008	15,760	23,927
15年3月期	7,002	15,651	6,229	14,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	196,000	5,000	2,000
通期	399,000	13,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円85銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。
 下記に連結36社のセグメント別関係図を示します。(2004年3月末現在)

連結子会社	28社
持分法適用会社	8社
非連結会社	39社



(注) *印 持分法適用会社

製品・サービスの販売
 製品・原材料・部品・サービスの供給

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。

- フジオゼックス(株) ... 東京証券取引所
- 日本精線(株) 東京・大阪証券取引所

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続することによって株主の皆様の期待に応え、信頼を得ることを特に重視しております。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤のさらなる強化のため、有利子負債圧縮を進める原資として活用し、財務体質改善を図る方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、05年度を最終年度とする中期経営計画のなかで、05年度売上高 3,750億円、経常利益 190億円、ROA 5%、有利子負債残高 1,100億円を経営指標といたしました。利益計画の前提とした原材料価格が高騰し経営環境が大きく変化したため、販売価格は正に加え、コスト削減の前倒しで対応してまいります。株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう経営努力を重ねてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成熟化する国内需要環境および急速かつドラスティックな市場構造変化の中で、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を経営基本方針とした中期経営計画(03/4~06/3)を策定いたしました。この中期経営計画の中では、以下の4点を重点課題として掲げ、事業拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。

『No.1製品』への集中による量から質への転換

当社グループには、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある『No.1製品』が数多くあります。この『No.1製品』にあらゆる経営資源を集中させることにより、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を図ってまいります。例えば工具鋼分野では、当社に「工具鋼部」を設置し、お客様のニーズに密着した販売サービス体制を確立いたしました。エレクトロニクス分野では高合金プロジェクトの発足、新素材分野では粉末製品、チタン製品、薄膜・電子材料等を統合し、シナジー効果の発現を目指し高機能材料事業部を設置(04年4月1日)いたしました。設備面では精密鍛造品で、大型の熱間精密鍛造機AMP70XLを増設し、稼働を開始(03年5月)いたしました。また、ターボチャージャー向け精密鍛造品の受注増に対応するため、岐阜県中津川市に新工場を建設し、稼働を開始(03年5月)いたしました。

収益構造改革

人員のスリム化とともに、これまで行ってきた設備投資効果の最大発揮、購買費用の圧縮を行い、コスト削減に積極的に取り組んでおりますが、鉄スクラップ・ニッケル等の原料価格の急騰に対しても製品価格の改善、低収益品の選別を最大限実施し、収益確保に向けた体制構築を着実に推進しております。今後とも構造改革を徹底する中で生産性アップを目指して強靱な体質への改革を強力に推し進めてまいります。

海外展開の拡充

需要家の海外生産へのシフト、グローバル化を続ける市場の流れに対応するため、事業の海外展開を進めることは、大きな経営課題であります。当社グループは、これまでも北米・東南アジア・欧州での生産・販売拠点の構築・整備を行ってまいりましたが、さらに中国展開を本格的に拡大しております。特殊鋼鋼材分野では蘇州でのIT向けシャフト材製造工場が生産を開始(03年9月)し、大連でもステンレス加工工場が生産開始(03年11月)いたしました。磁石事業では香港に続き、蘇州に中国では二番目の製造拠点を設置(03年10月)いたしました。グローバル化の流れは一層の加速化が予想されますので、海外展開の拡充に向け、今後とも積極的に活動してまいります。

連結経営の革新

連結経営という観点から、ステンレス鋼線分野の事業強化のため日本精線(株)の株式(議決権比率 33%)を取得(03年11月)いたしました。また、「鋼材二次加工事業」「エンジニアリング事業」「リサイクル・産業廃棄物事業」について、05年度までに事業再編を実行するとともに、さまざまな資本政策も講じてグループ事業の強化を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化・意思決定の迅速化および経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置するとともに企業倫理憲章を制定しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

昨年、商法改正により、委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社といたしましては、監査役制度を採用することとし、取締役会を構成する取締役による業務執行の監視および監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存であります。

また、当社におきましては、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し、それぞれの立場から貴重な助言をいただいております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門が統制活動を行う一方、内部監査部門は、それらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門には「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認させております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査および自主点検の結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況などを確認する巡回監査を実施しているのに加え、連結子会社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス重視の経営を実践するとともに、当社グループにおいて近い将来予想されるリスクおよび潜在的リスクを排除、防止するための審議、ならびに、突発的危機発生による対外的影響を最小限にするための対応策の協議の場として、昨年2月に「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置いたしました。

また、コンプライアンス担当役員の選任を行うとともに、コンプライアンス担当役員および社外の弁護士へのホットラインを設置いたしました。さらに、企業倫理憲章および行動基準を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を実施しており、当社グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めております。

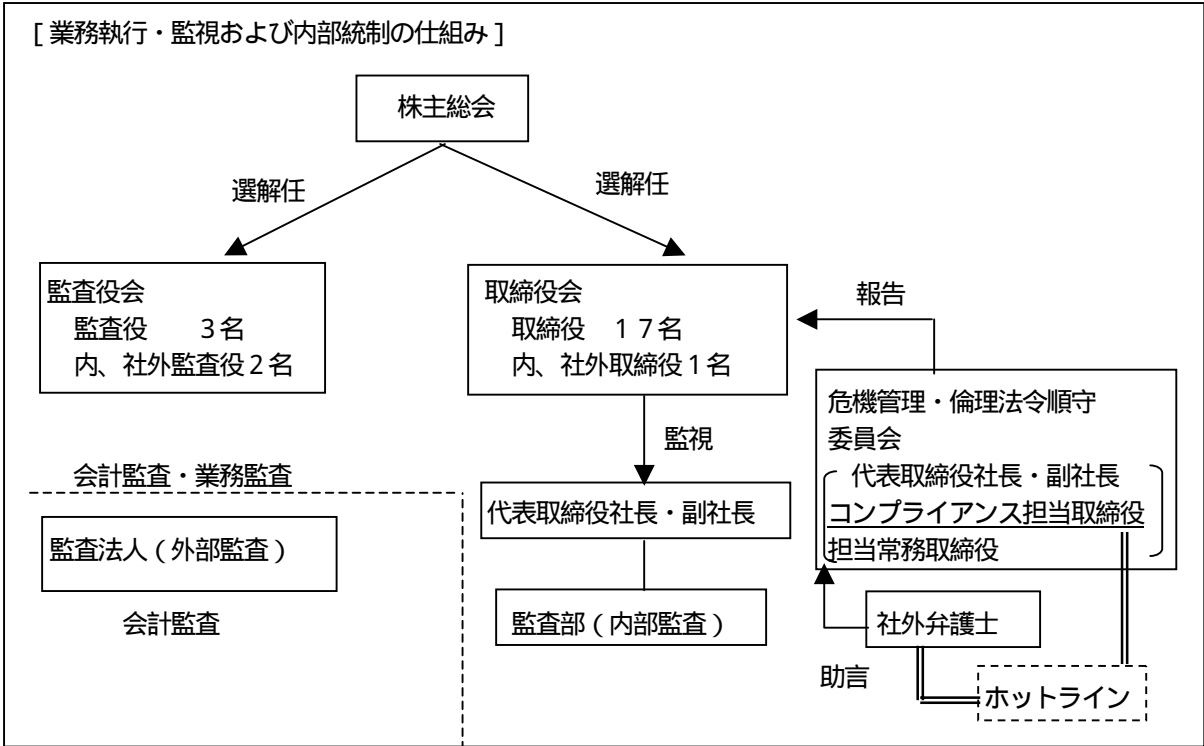
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の大株主である会社の取締役であります。また、社外監査役2名のうち、1名は当社の大株主である会社の相談役、1名は当社の大株主である会社の出身であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、最重要推進課題のひとつとして、資本市場への自発的かつ積極的情報開示を進めてまいりましたが、昨年度からは、タイムリーで透明性の高い情報開示活動として、四半期決算での情報開示を行っております。これからもさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

(2004年3月末現在)



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、輸出の増加や企業業績の回復などによる設備投資の増加を背景に緩やかな回復傾向を示してまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車の国内販売は、前期並みにとどまりました。一方、海外向けについては、米国、アジア向けを中心にKDセットが好調に推移し、総生産台数は前期比4.0%の増加となりました。こうした自動車生産の動きを受け、全国特殊鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、1,888万4千トンと前期比3.9%の増加となりました。

受注環境が好転する中、売上高は3,677億93百万円、前期比233億36百万円の増加となりました。

しかしながら、収益面では、原材料の鉄スクラップ・ニッケルを始め原材料価格が国際的に急騰したことが大きく影響し、原材料費の増大と一時的な減産を余儀なくされました。これに対して、販売価格改善と中期経営計画に沿ったコスト削減の徹底を図った結果、経常利益89億86百万円と前期比51億25百万円の増加となりました。また、特別損益につきましては固定資産売却益、投資有価証券売却益等の特別利益、特別退職金等の特別損失を計上し、その結果、当期純利益は42億1百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、先に中間配当金として1株につき1円とさせていただきますが、期末につきましても1株につき1円とさせていただきます。

セグメント(部門)別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

自動車生産の増加、IT関連産業を中心とした設備投資の増加、旺盛な中国向け需要による産業機械向けの好調等により、受注環境は好調を継続しており、国内向け売上数量は前期比1.9%の増加となりました。輸出向けにつきましては、日系自動車メーカー関連の受注増量等アジア向け中心に堅調ですが、国内需要優先の生産運営を実施したため売上数量は前期比14.5%の大幅な減少となりました。この結果、特殊鋼鋼材の売上高は1,974億94百万円、前期比8.9%増加しました。期初より販売価格改善に取り組んでおりましたが、下期からの更なる鉄スクラップ・ニッケル価格の急騰を受け鋼材価格改善と受注内容改善を中心に営業活動に取り組んでまいりました。鋼材価格改善につきましては、構造用鋼、ステンレス鋼を中心に全ての品目に対し活動いたしました。今後も価格問題は、最優先課題として取り組んでまいります。受注内容改善につきましては、高付加価値製品である高級鋼拡販のため、工具鋼販売網の強化、HDD(ハードディスクドライブ)用ステンレス鋼の拡販を行ってまいりました。今後も競争力ある製品の拡大を目指した営業活動を行ってまいります。

エレクトロニクス材料

ブラウン管関連市場の低迷と在庫調整、ニッケル原料高による買い控え等により高合金帯鋼が低位横這いで推移いたしました。一方、ICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼品は堅調に推移しました結果、当期のエレクトロニクス材料の売上高は429億78百万円、前期比11.1%の増加となりました。また磁石事業につきましては、需要家の皆様の中国進出に対応するため、03年より中国(香港)での携帯電話向けを中心とする生産を開始いたしました。更に04年より自動車向けを主力とする中国第二工場(蘇州)も生産開始の予定であり、今後もグローバルな供給体制を実施してまいります。

自動車部品・産業機械部品

ディーゼル排気ガス規制強化(03年10月~)によるトラック買い替え特需、自動車生産の増加、更に民間設備投資の好調を受け、売上高は827億1百万円、前期比8.5%の増加となりました。

受注増加を受け、事業拡大を目指しておりますターボチャージャー向け精密鋳造品につきましては、03年5月より中津川に新工場が稼働しており能力増強を図ってまいります。(木曾工場は04年1月に閉所いたしました)

また、自動車メーカーへの中国における皿バネ座金等の供給に対する生産体制を増強するため03年4月に浙江省に新会社を設立いたしました。

エンジニアリング

環境設備は主力製品である都市ごみ焼却灰溶融炉が各自治体の発注減により低迷いたしており、工業炉は新規設備投資の抑制による影響が大きく、売上高は250億29百万円、前期比14.6%の大幅減少となりました。環境設備に関しては、下水污泥炭化処理システム(日本下水道事業団よりA技術認定取得)を中心に、事業拡大を目指してまいります。また、工業炉を中心に拡大する中国市場へは営業駐在員を長期派遣し対応しております。

新素材

チタン製品は、輸出向けが航空不況で売上減となりましたが、粉末製品は、自動車用・磁性材料用焼結向けが好調に推移しました。この結果、新素材の売上高は58億34百万円、前期比2.7%の増加となりました。

流通・サービス

流通・サービス全体の売上は、137億55百万円、3.2%の増加となりました。

(2) 財政状態について

当期の現金及び現金同等物は、前期比96億46百万円増加し239億27百万円となりました。増加資金の大半は転換社債償還(04年9月末)資金の一部に充当する予定であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上増に伴い運転資金支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益が回復したことなどにより、営業活動による収入は前期比31億86百万円増の101億88百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得増加等により、投資活動による支出は前期比3億57百万円増加し、160億8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

普通社債を200億円発行し、フリーキャッシュ・フローの不足を充当するとともに、転換社債償還(04年9月末)に備えました。財務活動による収入は前期比95億31百万円増の157億60百万円となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	34.5	31.1	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	16.4	23.2
債務償還年数(年)	4.9	23.1	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	3.3	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、引続き回復基調で推移するものと予想しております。しかしながら、イラク戦後処理問題、円高の進行による輸出の鈍化、原料インフレ、個人消費の低迷等の懸念があり、景気の先行きには不安材料も残っております。

特殊鋼の需要環境は、アメリカの景気動向によっては好調な自動車の海外生産も調整局面となる可能性があること、エレクトロニクス関連需要も大きく増加するとは考えにくく、楽観視できない状況と思われます。また中国での鉄鋼生産・消費が大幅に伸びてきているなど、原材料価格の高騰傾向が強まってくると考えられます。

この中、当社グループは、環境変化を先取りすべく、スピーディーな構造改革を実現し、強靱な収益体質を構築してまいり所存です。05年度を最終年度とした中期経営計画を策定いたしました。本年度はこの第二年度でもあり、経営基本方針であります「量から質への転換による収益基盤の再構築」を実行してまいります。

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき1円、期末1円(通期2円)を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	399,000	13,000	7,000
平成16年3月期	367,793	8,986	4,201

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

4. 連結財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	増	減
	金 額	金 額	金 額	率
特殊鋼鋼材	197,494	181,280	16,214	8.9
エレクトロニクス材料	42,978	38,683	4,294	11.1
自動車部品・ 産業機械部品	82,701	76,192	6,508	8.5
エンジニアリング	25,029	29,295	4,265	14.6
新 素 材	5,834	5,679	154	2.7
流通・サービス	13,755	13,325	429	3.2
計	367,793	344,456	23,336	6.8

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	
売 上 高	367,793	344,456	23,336
売 上 原 価	311,835	290,697	21,138
販売費及び一般管理費	46,340	47,434	1,093
営 業 利 益	9,616	6,324	3,292
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	677	515	162
持分法による投資利益	1,260	415	845
そ の 他	1,084	604	480
計	3,023	1,535	1,487
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,987	2,094	106
そ の 他	1,665	1,903	238
計	3,652	3,998	345
経 常 利 益	8,986	3,861	5,125
特 別 利 益			
固定資産売却益	2,208	-	2,208
投資有価証券売却益	1,979	127	1,851
そ の 他	391	49	342
計	4,579	177	4,402
特 別 損 失			
特別退職金	2,103	5,715	3,611
事業再構築に伴う損失	659	1,352	693
投資有価証券評価損	92	7,212	7,120
貸倒引当金繰入額	65	1,288	1,222
そ の 他	468	778	309
計	3,389	16,346	12,957
税金等調整前当期純利益	10,177	12,307	22,484
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,310	360
法 人 税 等 調 整 額	2,314	4,697	7,011
少 数 株 主 利 益	989	457	532
当 期 純 利 益	4,201	10,378	14,580

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減
(資産の部)	[427,393]	[399,441]	[27,952]
<u>流動資産</u>	<u>206,185</u>	<u>183,960</u>	<u>22,225</u>
現金及び預金	24,205	14,750	9,455
受取手形及び売掛金	106,334	102,330	4,003
有価証券	2	87	85
棚卸資産	69,093	60,837	8,255
繰延税金資産	2,870	2,754	115
その他	4,423	3,761	662
貸倒引当金	743	563	180
<u>固定資産</u>	<u>221,208</u>	<u>215,481</u>	<u>5,726</u>
有形固定資産	(158,698)	(162,324)	(3,626)
建物及び構築物	48,812	46,902	1,909
機械装置及び運搬具	70,986	74,329	3,342
土地	32,802	33,133	331
建設仮勘定	3,289	5,231	1,942
その他	2,808	2,727	80
無形固定資産	(776)	(739)	(36)
投資その他の資産	(61,733)	(52,416)	(9,316)
投資有価証券	52,517	40,360	12,157
長期貸付金	512	1,385	873
繰延税金資産	1,081	6,416	5,334
その他	9,381	6,964	2,416
貸倒引当金	1,759	2,709	949
資産合計	427,393	399,441	27,952

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減
(負債の部)	[283,388]	[265,046]	[18,342]
流動負債	<u>188,872</u>	<u>158,248</u>	<u>30,624</u>
支払手形及び買掛金	75,152	71,129	4,022
短期借入金	62,851	63,400	549
一年内償還の社債	36,393	400	35,993
未払法人税等	1,833	1,612	221
賞与引当金	4,984	2,153	2,831
その他	7,658	19,552	11,894
固定負債	<u>94,516</u>	<u>106,798</u>	<u>12,282</u>
社債	23,850	40,243	16,393
長期借入金	54,757	50,351	4,405
繰延税金負債	2,390	1,673	717
再評価に係る繰延税金負債	3,349	3,392	43
退職給付引当金	5,023	5,739	716
連結調整勘定	170	274	104
その他	4,974	5,123	148
(少数株主持分)	[11,124]	[10,246]	[878]
少数株主持分	<u>11,124</u>	<u>10,246</u>	<u>878</u>
(資本の部)	[132,880]	[124,148]	[8,731]
資本金	<u>37,172</u>	<u>37,172</u>	<u>-</u>
資本剰余金	<u>28,535</u>	<u>28,534</u>	<u>0</u>
利益剰余金	<u>55,874</u>	<u>52,138</u>	<u>3,735</u>
土地再評価差額金	<u>3,642</u>	<u>3,637</u>	<u>4</u>
その他有価証券評価差額金	<u>7,886</u>	<u>2,636</u>	<u>5,250</u>
為替換算調整勘定	<u>179</u>	<u>71</u>	<u>251</u>
自己株式	<u>50</u>	<u>43</u>	<u>7</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	427,393	399,441	27,952

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	28,534	28,058	475
資本剰余金増加高	0	475	475
自己株式処分差益	0	-	0
株式交換による増加高	-	475	475
資本剰余金期末残高	28,535	28,534	0
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	52,138	63,412	11,274
利益剰余金増加高	4,225	-	4,225
当期純利益	4,201	-	4,201
土地再評価差額金取崩額	24	-	24
利益剰余金減少高	489	11,274	10,784
当期純損失	-	10,378	10,378
配 当 金	434	865	431
役 員 賞 与	55	28	26
土地再評価差額金取崩額	-	1	1
利益剰余金期末残高	55,874	52,138	3,735

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
[営業活動によるキャッシュ・フロー]				
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	10,177		12,307	
減価償却費	16,614		17,254	
貸倒引当金の増減額(減少:)	46		1,148	
賞与引当金の増減額(減少:)	2,831		13	
退職給付引当金の増減額(減少:)	716		5,728	
受取利息及び受取配当金 支払利息	677		515	
	1,987		2,094	
為替差損益(差益:)	230		27	
連結調整勘定償却額	103		48	
持分法による投資損益(利益:)	1,260		415	
投資有価証券等売却損益(益:)	1,924		84	
投資有価証券等評価損	131		7,331	
有形固定資産売却損益(益:)	1,950		71	
有形固定資産除却損	1,431		1,213	
売上債権の増減額(増加:)	4,121		6,237	
棚卸資産の増減額(増加:)	8,350		3,495	
仕入債務の増減額(減少:)	4,171		11,642	
その他の増減額	4,489		2,086	
小 計	14,026		9,850	
利息及び配当金の受取額	780		615	
利息の支払額	1,893		2,112	
法人税等の支払額	2,725		1,351	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,188		7,002	
[投資活動によるキャッシュ・フロー]				
定期預金の預入による支出	0		151	
定期預金の払戻による収入	192		1,989	
有価証券の売却による収入	85		440	
有形固定資産の取得による支出	16,674		15,628	
有形固定資産の売却による収入	2,093		86	
投資有価証券の取得による支出	4,195		4,674	
投資有価証券の売却による収入	3,087		1,888	
貸付けによる支出	1,068		1,319	
貸付金の回収による収入	1,154		1,850	
その他の収入又は支出	682		133	
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,008		15,651	
[財務活動によるキャッシュ・フロー]				
短期借入金の増減額(減少:)	985		8,391	
コマーシャルペーパーの 増減額(減少:)	7,000		2,000	
長期借入れによる収入	10,450		31,194	
長期借入金の返済による支出	5,533		14,342	
社債の発行による収入	20,000		3,150	
社債の買入消却による支出	-		650	
社債の償還による支出	400		5,684	
少数株主への株式の発行による収入	-		63	
配当金の支払額	439		868	
少数株主への配当金の支払額	323		159	
その他の収入又は支出	7		81	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,760		6,229	
現金及び現金同等物に係る換算差額	293		146	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	9,646		2,566	
現金及び現金同等物の期首残高	14,280		16,641	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		204	
現金及び現金同等物の期末残高	23,927		14,280	

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 28社 (フジオセックス(株)、大同興業(株)、(株)ガイドー電子、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アミスター(株)、大同ステンレス(株)、(株)大同キャスティングス、東洋産業(株) 他)
- (2) 持分法適用関連会社 8社 (日本精線(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、理研製鋼(株)他)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
持分法 (新規) 1社 日本精線(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大同スペシャルメタル(株)他3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

デリバティブ…… 時価法

棚卸資産…… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、提出会社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 3~17年

無形固定資産…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用…均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、当社の従業員賞与の未払計上分については、従来「未払賞与」に計上しておりましたが、平成16年4月以降支給する賞与に関して業績連動型を採用したことから、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当期より「賞与引当金」として計上しております。

この変更により、「未払費用」が2,690百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(8)収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	330,426	323,755
2.有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額	492	292
3.非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	22,215	18,049
その他(出資金)	1,253	-
4.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
預金	-	50
有価証券	-	85
有形固定資産	17,433	31,512
投資有価証券	1,008	2,081
計	18,442	33,729
担保付債務		
短期借入金	6,380	8,763
社債(1年内を含む)	850	1,250
長期借入金	7,828	10,238
その他	10	221
計	15,069	20,474
<p>上記のほか、土地 102 百万円は、特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションの借入金 2,547 百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済せざる場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による精算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金 9,169 百万円(上記 2,547 百万円を含む)に対して、匿名組合出資金 495 百万円に質権が設定されております。</p>		
5.偶発債務		
保証債務	5,257	6,162
()は連結会社負担分	(4,447)	(5,065)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	447	501
<p>上記のほか、有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、523 百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p>		
6.受取手形割引高及び裏書譲渡高	-	338
7.土地再評価差額金		
<p>連結子会社である(株)大同機械製作所および日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>		
8.自己株式		
普通株式	306,351 株	272,052 株

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運送費	12,378	12,046
給与手当及び福利費	23,183	24,548
退職給付費用	2,107	1,923
減価償却費	611	594
貸倒引当金繰入額	193	326
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,961	4,003

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金及び預金勘定	24,205	14,750
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	278	469
現金及び現金同等物	23,927	14,280

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械	エンジニアリング	新素材	流通サービス	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	197,494	42,978	82,701	25,029	5,834	13,755	367,793	-	367,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,506	873	16,157	601	1,050	9,775	48,963	(48,963)	-
計	218,001	43,851	98,858	25,630	6,884	23,530	416,757	(48,963)	367,793
営業費用	212,803	44,224	95,777	25,316	6,429	22,592	407,143	(48,966)	358,176
営業利益	5,198	372	3,081	314	454	937	9,613	2	9,616
.資産 減価償却費及び資本的支出									
資産	213,230	33,618	90,600	21,535	4,885	14,894	378,765	48,628	427,393
減価償却費	8,318	1,499	5,084	259	150	810	16,123	397	16,520
資本的支出	6,640	2,072	4,804	352	147	855	14,872	611	15,483

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械	エンジニアリング	新素材	流通サービス	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	181,280	38,683	76,192	29,295	5,679	13,325	344,456	-	344,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,839	1,078	14,910	469	1,028	9,541	45,867	(45,867)	-
計	200,119	39,762	91,102	29,764	6,708	22,867	390,324	(45,867)	344,456
営業費用	196,948	39,351	88,883	30,078	6,772	21,966	384,001	(45,869)	338,132
営業利益	3,170	410	2,219	314	64	900	6,323	1	6,324
.資産 減価償却費及び資本的支出									
資産	195,830	33,393	85,550	26,635	4,918	15,825	362,153	37,287	399,441
減価償却費	8,647	1,421	5,345	276	154	827	16,672	455	17,127
資本的支出	5,187	1,589	6,391	343	122	324	13,959	280	14,239

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械及び電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
エレクトロニクス材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・セカ、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品及び鋼機製品（自動車、ベアリング向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品・宇宙、航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マシナール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、マシナールヘッド等） ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・スプリングワッシャー、薄板パネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉並びにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、特殊材料製品、形状記憶合金他 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソト外販事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（当連結会計年度 50,276 百万円、前連結会計年度 38,426 百万円）の主なものは、提出会社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）および管理部門に係る資産等であり、

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日） (単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	8,806	29,389	3,752	41,948
連結売上高	-	-	-	367,793
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.4 %	8.0 %	1.0 %	11.4 %

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日） (単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	10,313	28,428	2,428	41,170
連結売上高	-	-	-	344,456
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0 %	8.3 %	0.7 %	12.0 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米...アメリカ、カナダ

(2) アジア...台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域...イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

税効果会計関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,036	1,485
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,011	3,465
貸倒引当金損金算入限度超過額	632	892
減価償却費損金算入限度超過額	6	15
投資有価証券等評価損	2,093	3,478
税務上の繰越欠損金	6,628	6,934
棚卸資産未実現利益消去額	621	576
固定資産未実現利益消去額	379	384
その他	1,166	1,396
繰延税金資産小計	16,576	18,630
評価性引当額	5,631	4,976
繰延税金資産合計	10,944	13,653
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,646	3,911
租税特別措置法に基づく準備金	211	274
その他有価証券評価差額金	5,526	1,943
その他	0	27
繰延税金負債合計	9,384	6,156
繰延税金資産の純額	1,561	7,497

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	2,870	2,754
固定資産 - 繰延税金資産	1,081	6,416
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,390	1,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度 (%)
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	2.1
住民税均等割等	1.2	0.9
評価性引当額	6.7	22.3
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	19.4

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	7,634	21,188	13,553
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	6	6	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,640	21,194	13,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	301	253	47
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	301	253	47
合 計		7,942	21,448	13,506

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,778	1,942	12

4. 時価評価されていない有価証券 (平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	2
合 計	2

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	8,853
合 計	8,853

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	2	6	-	-
合 計	2	6	-	-

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	209	211	2
	小 計	209	211	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		209	211	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,877	8,910	5,032
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,877	8,910	5,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	4,800	4,340	459
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	4,800	4,340	459
合 計		8,677	13,251	4,573

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
278	127	42

4. 時価評価されていない有価証券 (平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	1
合 計	1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	8,935
合 計	8,935

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	85	130	-	-
合 計	85	130	-	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ.退職給付債務	63,044	62,086
ロ.年金資産(注)2	55,603	40,202
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,440	21,884
ニ.未認識年金資産	4,839	-
ホ.未認識数理計算上の差異	8,496	16,144
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,783	5,739
チ.前払年金費用	1,240	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	5,023	5,739

(注)1. 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、当期2,972百万円、前期825百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ.勤務費用(注)2、3	2,523	2,687
ロ.利息費用	1,551	1,818
ハ.期待運用収益	1,091	1,086
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,737	997
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	138	-
ト.確定拠出年金拠出金等	5	-
チ.総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	133	-
リ.臨時に支払った割増退職金等	7	-
又.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	5,003	4,417

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等(当期2,103百万円、前期5,715百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	主として1.9%	主として2.5%
ハ.期待運用収益率	1.7~3.5%	1.8~3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理しております。	10年による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。